



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 2812 URL https://www.yskf.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 潤
 問合せ先責任者 (役職名)経営統括本部 経理部長 (氏名)大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,921	△9.3	823	△6.0	886	△0.3	316	△38.3
2019年3月期	16,458	4.1	875	△12.1	889	△10.9	512	△15.3

(注) 包括利益 2020年3月期 167百万円(△58.1%) 2019年3月期 399百万円(△55.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	25.79	—	1.6	3.9	5.5
2019年3月期	41.41	—	2.6	3.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,295	19,533	87.6	1,592.33
2019年3月期	22,950	19,722	85.9	1,607.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,533百万円 2019年3月期 19,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,518	△272	△398	6,512
2019年3月期	746	△207	△419	5,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00	357	70.0	1.8
2020年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	295	93.1	1.5
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		589.7	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭
2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△14.8	50	△88.9	50	△89.5	0	△100.0	0.00
通 期	13,000	△12.9	100	△87.9	150	△83.1	50	△84.2	4.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	13,056,198株	2019年3月期	13,056,198株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	789,115株	2019年3月期	789,045株
② 期末自己株式数	2020年3月期	12,267,116株	2019年3月期	12,380,761株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,945	△2.5	757	△15.5	824	△9.9	274	△49.8
2019年3月期	11,223	0.1	896	△7.8	914	△6.6	545	△10.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	22.35		—					
2019年3月期	44.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	21,845		19,396		88.8	1,581.15		
2019年3月期	22,413		19,624		87.6	1,599.74		

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,396百万円 2019年3月期 19,624百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の不開催及び決算説明資料の入手方法について)

当社は、従来、期末決算発表後に決算説明会（証券アナリスト向け）を開催していましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大が懸念され、政府による緊急事態宣言が発令された状況を踏まえ、今回は不開催といたしました。

決算説明資料は、近日中に当社ウェブサイト（<https://www.yskf.jp/ir/financialhighlights.html>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

今般の当社製品の一部における不正表示につきましては、多くの関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。

2019年11月18日に公表致しました再発防止策に基づき、全社一丸となって是正措置を講じるとともに再発防止に向けた取り組みを鋭意進め、お客様に支持される品質保証体制を再構築し、一日も早く、信頼回復を実現いたします。なお、再発防止策の進捗状況につきまして、当社ホームページを通じて継続的に公表させていただきます。

当社グループでは、2022年3月までの3ヵ年中期経営計画「Create Next YSK」の初年度にあたり、“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ成長することをビジョンとし、i. 差別化とフィールド拡大による成長、ii. 海外事業のステージアップ、iii. 新規事業育成、の3つの基本戦略を推進してきました。

具体的には、水産系の天然素材を原料とした調味料、機能食品を強みとして、顧客視点に立った戦略的営業や顧客ニーズに対応する新製品の開発に取り組み、差別化とフィールド拡大を図ってきました。生産面については、設備投資や原材料調達の強化に取り組み、生産の効率化や安定化を図ってきました。海外事業については、タイ国バンコクの駐在員事務所を活用し、ASEANを中心に調味料、機能性食品素材の展開を進めてきました。新規事業については、当社グループがこれまで培ってきた技術を活用して、農業分野など新たな事業分野への展開を進めてきました。

しかしながら、昨年の当社製品の一部における不正表示の判明を受け、再発防止策に優先的に取り組んでいることに加え、世界的流行となっている新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響も踏まえ、中期経営計画の見直しが必要と判断しております。その内容につきましては今後適時公表してまいります。

連結売上高につきましては、消費税増税による消費の低迷、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大及び当社製品の一部における不正表示の判明に伴い販売活動が停滞したことなどから、149億21百万円（前年同期比15億37百万円、9.3%減）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇や人件費等の増加があったものの売上減少に伴う変動費の減少及び広告宣伝費や先行投資の一部が来期にずれ込む影響もあり費用計上は減少し、連結営業利益は8億23百万円（同52百万円、6.0%減）となりました。また、連結経常利益は、8億86百万円（同2百万円、0.3%減）となりましたが、不正表示に係る品質関連損失5億93百万円を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する当期純利益は3億16百万円（同1億96百万円、38.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。液体調味料は東京開発ラボを活用したプレゼンテーションが奏功し、大型案件を獲得し伸長しましたが、粉体調味料及び香辛料は大幅に減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、74億53百万円（前年同期比2億33百万円、3.0%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇が製造原価の悪化要因となったほか、売上構成の変化及び人件費の増加により7億46百万円（同97百万円、11.6%減）となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。注力素材であるアンセリンは新規案件獲得及び既存取引先商品の売上増により伸長し機能性食品素材の売上は増加しましたが、機能食品は市場環境の変化により主力商品の苦戦が続いており売上を伸ばすことが出来ませんでした。その結果、機能食品セグメントの売上高は、28億5百万円（同1億28百万円、4.4%減）となりました。セグメント利益は、売上高が減少したものの売上構成の変化及び健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の一部が来期にずれ込む影響もあり、6億7百万円（同22百万円、3.8%増）となりました。

(水産物)

水産物は、冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。鮪原料相場の下落に伴う販売価格の見直し、OEM加工における高価格商材の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により大幅な減収となりました。その結果、水産物セグメントの売上高は、34億91百万円（同11億24百万円、24.4%減）となりました。セグメント利益は、売上高が減少したものの仕入原価の改善、販管費の削減等により39百万円（同22百万円、132.5%増）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。化粧品通信販売及びその他商品の販売が共に伸び悩みました。その結果、その他セグメントの売上高は、11億71百万円（同50百万円、4.1%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少により28百万円（同11百万円、28.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比6億55百万円減少し222億95百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が8億46百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億53百万円、商品及び製品が2億49百万円、原材料及び貯蔵品が71百万円減少したこと等により1億96百万円減少し、146億18百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が2億56百万円減少したほか、保有株式の時価の下落により投資有価証券が2億11百万円減少したこと等により4億58百万円減少し、76億76百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億46百万円、未払法人税等が60百万円減少したこと等により3億72百万円減少し、24億49百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が83百万円減少したこと等により92百万円減少し、3億12百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が40百万円、その他有価証券評価差額金が1億49百万円減少したこと等により1億89百万円減少し、195億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は65億12百万円となり、前連結会計年度末比8億46百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は15億18百万円（前年同期比7億72百万円増）となりました。この内訳の主なものは、売上債権の減少額7億53百万円、税金等調整前当期純利益4億52百万円、減価償却費4億27百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額2億46百万円、法人税等の支払額2億22百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は2億72百万円（同65百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出2億11百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は3億98百万円（同20百万円増）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額3億55百万円等の減少要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	82.6	86.6	85.9	85.9	87.6
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	72.1	67.6	59.6	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	115.8	51.1	54.5	99.1	46.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	411	225	739	242	728

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「“おいしさ”と“健康”で価値創造フィールドを拡大し、顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとした3ヵ年中期経営計画「Create Next YSK」の2年目がスタートしました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への影響が深刻化することが予想され、これまでになく不透明な状況にあります。また昨年、当社製品の一部における不正表示の判明を受け、品質保証体制の抜本的な見直しに基づく顧客の信頼回復が急務であります。

こうした経営環境において、中期経営計画に沿った外食産業分野への事業拡大をはじめとする価値創造フィールド拡大及び新商品開発を進めていくことが困難な状況であり、生産現場での省人化、安定生産等の一部施策は継続して実行してまいります。中期経営計画の大幅な見直しを行うことが必要と判断しました。その内容につきましては、今後適時公表してまいります。

2021年3月期におきましては、先行きの不透明感から従来の中期経営計画に沿ったフィールド拡大及び新商品開発による販売増を見込むことが難しい状況であり、不正表示問題による調味料セグメントの売上高減少及び会計基準変更による水産物セグメントの売上高減少も見込まれます。こうした状況を踏まえ、連結売上高につきましては、130億円（前年同期比12.9%減）、連結営業利益1億円（同87.9%減）、連結経常利益1億50百万円（同83.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円（同84.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,252,486	9,098,849
受取手形及び売掛金	3,867,639	3,114,562
商品及び製品	1,058,646	809,465
仕掛品	61,045	109,457
原材料及び貯蔵品	1,499,827	1,428,437
その他	77,044	58,472
貸倒引当金	△1,700	△1,000
流動資産合計	14,814,989	14,618,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,037,900	1,892,191
機械装置及び運搬具(純額)	903,163	786,554
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	5,535	2,652
その他(純額)	59,873	68,948
有形固定資産合計	5,609,648	5,353,523
無形固定資産		
投資その他の資産	44,798	81,718
投資有価証券	2,078,446	1,867,373
退職給付に係る資産	211,967	185,351
繰延税金資産	8,768	12,628
その他	185,952	180,709
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,480,813	2,241,740
固定資産合計	8,135,261	7,676,982
資産合計	22,950,250	22,295,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290,756	1,044,501
短期借入金	740,000	700,000
リース債務	3,113	2,501
未払法人税等	115,298	54,351
未払消費税等	23,571	29,663
賞与引当金	126,683	130,857
その他	523,192	487,839
流動負債合計	2,822,616	2,449,713
固定負債		
リース債務	2,864	363
繰延税金負債	346,867	263,106
退職給付に係る負債	24,957	21,391
役員株式給付引当金	27,306	27,306
長期末払金	2,850	—
固定負債合計	404,844	312,167
負債合計	3,227,461	2,761,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,547	3,422,547
利益剰余金	12,641,941	12,601,882
自己株式	△783,076	△783,151
株主資本合計	18,899,055	18,858,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823,734	674,424
その他の包括利益累計額合計	823,734	674,424
純資産合計	19,722,789	19,533,345
負債純資産合計	22,950,250	22,295,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,458,306	14,921,261
売上原価	12,770,924	11,457,566
売上総利益	3,687,382	3,463,694
販売費及び一般管理費	2,811,462	2,639,951
営業利益	875,919	823,743
営業外収益		
受取利息	1,063	538
受取配当金	30,650	33,775
受取賃貸料	17,231	17,670
補助金収入	4,489	45,660
その他	23,509	22,100
営業外収益合計	76,944	119,744
営業外費用		
支払利息	3,517	2,113
減価償却費	36,012	34,590
その他	24,256	20,252
営業外費用合計	63,786	56,956
経常利益	889,078	886,530
特別利益		
固定資産売却益	487	—
投資有価証券売却益	2,296	—
保険収益	25,736	190,559
受取補償金	7,010	—
特別利益合計	35,530	190,559
特別損失		
固定資産除却損	4,333	4,039
災害損失	22,245	27,009
賃貸借契約解約損	1,155	—
損害賠償金	7,010	—
弁護士報酬等	920	—
社葬関連費用	10,252	—
減損損失	88,047	—
品質関連損失	—	593,626
特別損失合計	133,965	624,676
税金等調整前当期純利益	790,643	452,413
法人税、住民税及び事業税	267,563	158,164
法人税等調整額	10,436	△22,213
法人税等合計	278,000	135,950
当期純利益	512,643	316,462
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	512,643	316,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	512,643	316,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,474	△149,309
その他の包括利益合計	△113,474	△149,309
包括利益	399,168	167,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,168	167,153
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,547	12,427,607	△631,876	18,835,921	937,208	937,208	19,773,129
当期変動額								
剰余金の配当			△298,309		△298,309			△298,309
親会社株主に帰属する当期純利益			512,643		512,643			512,643
自己株式の取得				△155,242	△155,242			△155,242
自己株式の処分				4,043	4,043			4,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△113,474	△113,474	△113,474
当期変動額合計	—	—	214,333	△151,199	63,133	△113,474	△113,474	△50,340
当期末残高	3,617,642	3,422,547	12,641,941	△783,076	18,899,055	823,734	823,734	19,722,789

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,617,642	3,422,547	12,641,941	△783,076	18,899,055	823,734	823,734	19,722,789
当期変動額								
剰余金の配当			△356,521		△356,521			△356,521
親会社株主に帰属する当期純利益			316,462		316,462			316,462
自己株式の取得				△75	△75			△75
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△149,309	△149,309	△149,309
当期変動額合計	—	—	△40,058	△75	△40,134	△149,309	△149,309	△189,443
当期末残高	3,617,642	3,422,547	12,601,882	△783,151	18,858,920	674,424	674,424	19,533,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,643	452,413
減価償却費	480,774	427,512
のれん償却額	127	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,333	23,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,019	4,173
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,213	—
受取利息及び受取配当金	△31,714	△34,313
支払利息	3,517	2,113
為替差損益 (△は益)	△820	734
有形固定資産除却損	4,333	4,039
有形固定資産売却損益 (△は益)	△487	—
投資有価証券売却益	△2,296	—
社葬関連費用	10,252	—
減損損失	88,047	—
補助金収入	△4,489	△45,660
保険収益	△25,736	△190,559
品質関連損失	—	540,630
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,880	753,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,477	272,159
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,123	22,302
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△498	2,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	222,019	△246,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,182	3,215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,101	△1,559
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△300	△2,850
その他	4,352	9,516
小計	1,132,986	1,995,881
利息及び配当金の受取額	31,678	34,316
利息の支払額	△3,087	△2,087
法人税等の支払額	△435,971	△222,671
法人税等の還付額	876	667
補助金の受取額	4,489	45,660
保険金の受取額	25,736	190,559
品質関連損失の支払額	—	△523,559
社葬関連費用の支払額	△10,252	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,456	1,518,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,762,000	△1,754,000
定期預金の払戻による収入	2,778,000	1,754,000
有形固定資産の取得による支出	△199,125	△211,320
有形固定資産の売却による収入	3,677	—
有形固定資産の除却による支出	△1,522	△3,189
無形固定資産の取得による支出	△29,761	△57,345
投資有価証券の取得による支出	△3,488	△3,642
投資有価証券の売却による収入	4,316	—
出資金売却による収入	2,792	2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,110	△272,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△155,552	△75
配当金の支払額	△298,223	△355,794
リース債務の返済による支出	△5,571	△2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,347	△398,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,817	846,363
現金及び現金同等物の期首残高	5,545,668	5,666,486
現金及び現金同等物の期末残高	5,666,486	6,512,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました27,999千円は、「補助金収入」4,489千円、「その他」23,509千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「保険収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」及び「保険金の受取額」を独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△4,489千円、「補助金の受取額」4,489千円、「保険収益」△25,736千円、「保険金の受取額」25,736千円は、「その他」から組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

今般の当社製品の一部における不正表示(以下「本事案」)が判明したことに伴い、本事案に関する費用について可能な範囲において当連結会計年度において品質関連損失に計上しています。今後も本事案に関する費用が発生しますが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、各種具材・惣菜、風味調味料、各種低塩調味料、調味料類受託加工各種、わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、テアフラビン、各種機能食品受託加工等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,686,956	2,933,720	4,616,036	15,236,714	1,221,592	16,458,306	—	16,458,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,186	15,186	—	15,186	△15,186	—
計	7,686,956	2,933,720	4,631,222	15,251,900	1,221,592	16,473,492	△15,186	16,458,306
セグメント利益	844,539	585,450	17,059	1,447,049	39,950	1,486,999	△611,080	875,919
セグメント資産	6,860,586	2,543,465	1,321,379	10,725,431	1,544,138	12,269,569	10,680,680	22,950,250
その他の項目								
減価償却費	310,129	120,826	27,665	458,621	891	459,513	21,261	480,774
のれんの償却額	127	—	—	127	—	127	—	127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,097	26,393	13,989	193,480	—	193,480	36,451	229,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△611,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,680,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額21,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,453,345	2,805,090	3,491,524	13,749,960	1,171,301	14,921,261	—	14,921,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,767	16,767	—	16,767	△16,767	—
計	7,453,345	2,805,090	3,508,292	13,766,728	1,171,301	14,938,029	△16,767	14,921,261
セグメント利益	746,922	607,918	39,666	1,394,508	28,591	1,423,100	△599,357	823,743
セグメント資産	6,146,284	1,782,522	1,168,868	9,097,674	1,328,389	10,426,064	11,869,163	22,295,227
その他の項目								
減価償却費	274,734	68,976	26,761	370,473	4,520	374,994	52,518	427,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,686	118,961	4,623	194,271	4,690	198,962	14,395	213,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△599,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,869,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額52,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,607円77銭	1,592円33銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41円41銭	25円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,643	316,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	512,643	316,462
期中平均株式数(株)	12,380,761	12,267,116

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,713株、当連結会計年度26,713株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度27,900株、当連結会計年度26,713株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。